

平成20事業年度

財 務 諸 表

(添付書類)

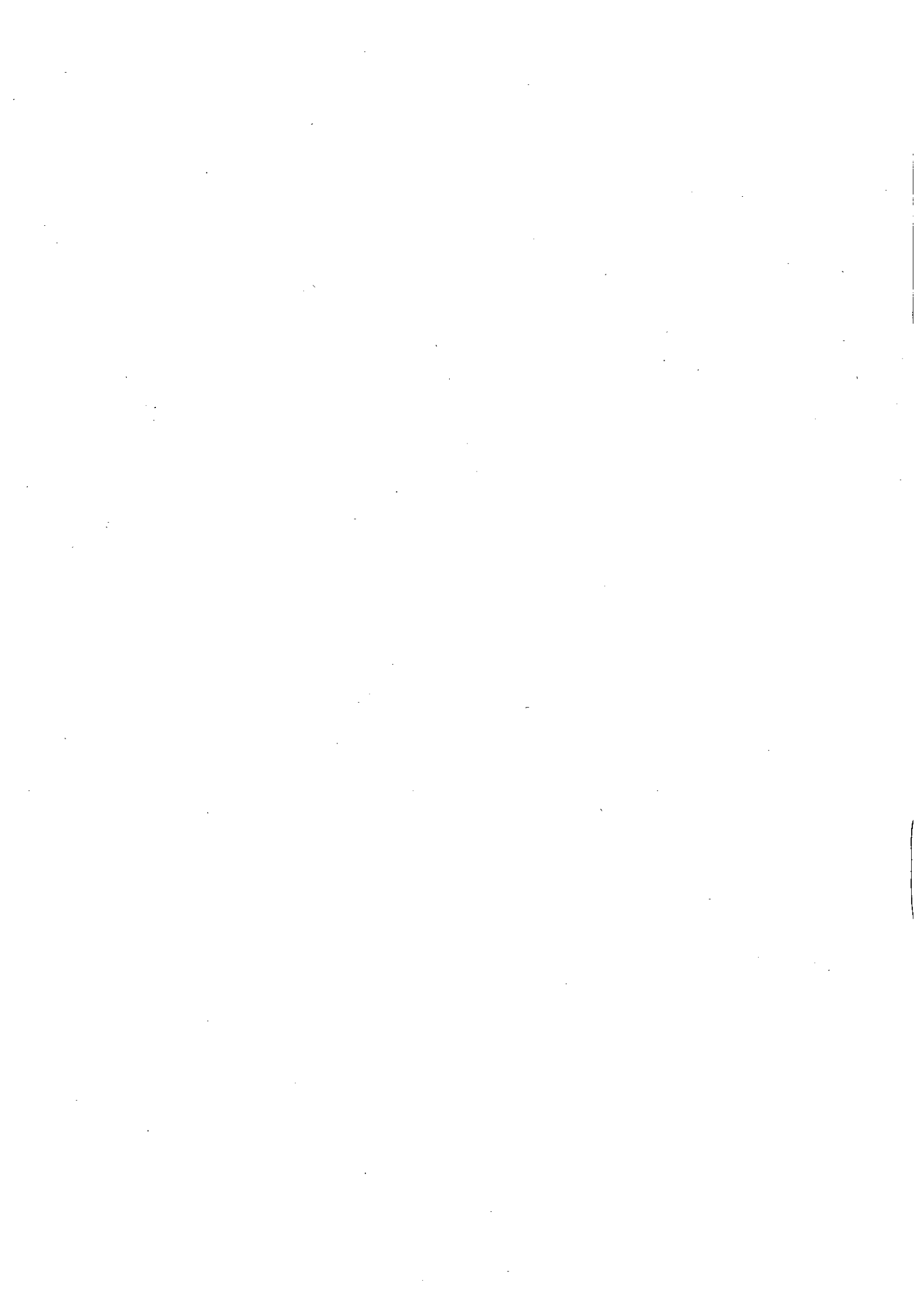
決 算 報 告 書
監 事 の 意 見

自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日

独立行政法人国立公文書館

目 次

1 平成20事業年度財務諸表	-----	1
貸借対照表	-----	2
損益計算書	-----	3
キャッシュ・フロー計算書	-----	4
利益の処分に関する書類	-----	5
行政サービス実施コスト計算書	-----	6
附属明細書	-----	11
(添付書類)		
2 平成20事業年度決算報告書	-----	21
3 財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見	-----	23



平成20事業年度

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

利益の処分に関する書類

行政サービス実施コスト計算書

附 属 明 細 書

自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	517,049,304	I 流動負債	670,469,226
現金及び預金	492,157,515	運営費交付金債務	245,589,647
たな卸資産	24,194,865	たな卸資産見返負債	24,194,865
未収金	1,350	たな卸資産見返物品受贈額	24,194,865
その他の流動資産	695,574	短期リース債務	187,153,329
II 固定資産	5,616,450,219	未払金	213,447,242
1有形固定資産	5,585,807,619	預り金	84,143
建物	5,912,046,750	II 固定負債	254,656,861
建物減価償却累計額	△ 1,790,261,414	長期リース債務	130,663,471
構築物	473,993,497	資産見返負債	123,993,390
構築物減価償却累計額	△ 246,870,302	資産見返運営費交付金	121,843,784
車両運搬具	8,022,000	資産見返物品受贈額	2,149,606
車両運搬具減価償却累計額	△ 6,700,050	負債合計	925,126,087
工具器具備品	1,034,154,583		
工具器具備品減価償却累計額	△ 698,577,445	純資産の部	
土地	900,000,000	I 資本金	7,179,918,000
2無形固定資産	642,600	政府出資金	7,179,918,000
電話加入権	642,600	II 資本剰余金	△ 1,975,589,532
3投資その他の資産	30,000,000	資本剰余金	31,224,000
敷金・保証金	30,000,000	損益外減価償却累計額(△)	△ 2,006,232,132
		損益外減損損失累計額(△)	△ 581,400
		III利益剰余金	4,044,968
		積立金	1,611,834
		当期末処分利益	2,433,134
		(うち当期総利益 2,433,134)	
		純資産合計	5,208,373,436
資産合計	6,133,499,523	負債純資産合計	6,133,499,523

損益計算書

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与、賞与及び諸手当	280,406,023	
法定福利費・福利厚生費	45,427,241	
退職手当	477,930	
その他人件費	167,330,374	
外部委託費	500,293,322	
賃借料	37,855,417	
減価償却費	195,356,914	
保守・修繕費	172,952,223	
水道光熱費	52,633,564	
旅費交通費	29,050,061	
消耗品費	17,657,363	
備品費	5,406,282	
通信費	39,942,319	
図書印刷費	12,574,407	
その他業務経費	30,424,758	
一般管理費		1,587,788,198
役員報酬	43,518,569	
給与、賞与及び諸手当	93,831,604	
法定福利費・福利厚生費	16,011,407	
退職手当	59,160	
その他人件費	18,561,990	
外部委託費	10,329,174	
賃借料	3,258,720	
減価償却費	5,465,077	
保守・修繕費	8,900,860	
水道光熱費	1,860,630	
消耗品費	2,526,448	
備品費	1,250,768	
通信費	5,988,795	
図書印刷費	1,423,944	
その他管理経費	1,843,661	
財務費用		214,830,807
支払利息		14,219,986
経常費用合計		1,816,838,991
経常収益		
運営費交付金収益		1,794,017,879
たな卸資産見返負債戻入		313,295
たな卸資産見返物品受贈額戻入		3,441,035
事業収益		18,875,183
資産見返負債戻入		75,288
資産見返運営費交付金戻入		18,950,471
資産見返物品受贈額戻入		
財務収益		911,763
受取利息		1,751,082
雑益		
経常収益合計		1,819,385,525
経常利益		2,546,534
臨時損失		
固定資産除却損		113,400
当期純利益		2,433,134
当期総利益		2,433,134

キャッシュ・フロー計算書

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 665,163,737
その他業務支出	△ 912,941,805
その他管理支出	△ 38,002,796
運営費交付金収入	1,833,149,000
事業収入	3,472,535
その他収入	1,751,082
小計	222,264,279
利息の受取額	911,763
利息の支払額	△ 14,670,509
業務活動によるキャッシュ・フロー	208,505,533
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 16,048,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,048,013
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 181,657,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 181,657,651
IV 資金増加額	10,799,869
V 資金期首残高	481,357,646
VI 資金期末残高	492,157,515

利益の処分に関する書類

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	2,433,134	2,433,134
II 利益処分類 積立金	2,433,134	2,433,134

行政サービス実施コスト計算書
(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 業務費用		1,810,848,511
損益計算書上の費用		
業務費	1,587,788,198	
一般管理費	214,830,807	
財務費用	14,219,986	
臨時損失	113,400	1,816,952,391
(控除) 自己収入等		
事業収益	△ 3,441,035	
財務収益	△ 911,763	
雑益	△ 1,751,082	△ 6,103,880
II 損益外減価償却相当額		214,929,000
III 引当外賞与見積額		2,332,831
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 115,670,773
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	19,204,946	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	71,178,025	90,382,971
VI (控除) 法人税等及び国庫納付額		—
VII 行政サービス実施コスト		2,002,822,540

注記

【重要な会計方針】

1 運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度として収益化する方法(費用進行基準)を採用している。これは、業務達成基準及び期間進行基準を採用することは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において対応関係が不明確であるため困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためである。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法を採用している。

3 たな卸資産見返勘定の計上基準

当法人が国から受贈したたな卸資産は、主として学術研究資料として重要なものであり、その販売計画は、中長期的なものである。

従って、これらのたな卸資産について、見返勘定を計上せず、受贈益を計上すると、資金の伴わない収入計上を行うこととなり、その結果として、剰余金についても目的積立金の要件に必ずしも当てはまらないところから、国庫返納資金を伴わない剰余金が生ずることになる。

このため、たな卸資産を計上するに当たり、その見合いの金額をたな卸資産見返勘定として、たな卸資産を販売した都度、見返勘定を取り崩す方法を採用している。

4 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3 ～ 50 年
構築物	7 ～ 47 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	3 ～ 15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

5 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除し、その差額から退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算している。

6 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、事業年度末に在職する役職員等について、当期末の支給見積額から前期末の支給見積額を控除して計算している。

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代などを参考として単価を決定し、使用面積に応じた負担額により算出している。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付け国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で算出している。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

10 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、随時引き出し可能な預金からなっている。

【貸借対照表関係】

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

439,118,463 円

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

35,726,565 円

【損益計算書関係】

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、123,254 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は2,309,880 円である。

【キャッシュ・フロー計算書関係】

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	492,157,515 円
定期預金	—
資金期末残高	<u>492,157,515 円</u>

2 重要な非資金取引

該当なし

【重要な債務負担行為】

該当無し

【重要な後発事象】

該当無し

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86
特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益
外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失累計額
の明細
- 2 たな卸資産の明細
- 3 資本金及び資本剰余金の明細
- 4 積立金の明細
- 5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 6 役員及び職員の給与の明細
- 7 開示すべきセグメント情報

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	94,564,750	-	-	94,564,750	28,359,230	5,064,170	-	66,205,520	
	構築物	11,557,497	-	-	11,557,497	2,540,354	459,192	-	9,017,143	
	車両運搬具	8,022,000	-	-	8,022,000	6,700,050	567,000	-	1,321,950	
	工具器具備品	125,364,011	-	1,134,000	124,230,011	76,781,234	12,746,709	-	47,448,777	
	計	239,508,258	-	1,134,000	238,374,258	114,380,868	18,837,071	-	123,993,390	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,817,482,000	-	-	5,817,482,000	1,761,902,184	190,169,244	-	4,055,579,816	
	構築物	462,436,000	-	-	462,436,000	244,329,948	24,759,756	-	218,106,052	
	計	6,279,918,000	-	-	6,279,918,000	2,006,232,132	214,929,000	-	4,273,685,868	
リース資産 (償却費損益内)	工具器具備品	909,924,572	-	-	909,924,572	621,796,211	181,984,920	-	288,128,361	
	計	909,924,572	-	-	909,924,572	621,796,211	181,984,920	-	288,128,361	
非償却資産	土地	900,000,000	-	-	900,000,000			-	900,000,000	
	計	900,000,000	-	-	900,000,000			-	900,000,000	
有形固定資産合計	建物	5,912,046,750	-	-	5,912,046,750	1,790,261,414	195,233,414	-	4,121,785,336	
	構築物	473,993,497	-	-	473,993,497	246,870,302	25,218,948	-	227,123,195	
	車両運搬具	8,022,000	-	-	8,022,000	6,700,050	567,000	-	1,321,950	
	工具器具備品	1,035,288,533	-	1,134,000	1,034,154,533	698,577,445	194,731,629	-	335,577,138	
	土地	900,000,000	-	-	900,000,000			-	900,000,000	
	計	8,329,350,830	-	1,134,000	8,328,216,830	2,742,409,211	415,750,991	-	5,585,807,619	
無形固定資産	電話加入権	1,224,000	-	-	1,224,000	-	-	581,400	642,600	
投資その他の資産	敷金	30,000,000	-	-	30,000,000			-	30,000,000	

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入 製造 振替	その他	払出 振替	その他		
貯蔵品							
書 籍	24,508,160	-	-	313,295	-	24,194,865	
合 計	24,508,160	-	-	313,295	-	24,194,865	

3 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	7,179,918,000	-	-	7,179,918,000	
	計	7,179,918,000	-	-	7,179,918,000	
資本剰余金	無償譲与	1,224,000	-	-	1,224,000	
	運営費交付金	30,000,000	-	-	30,000,000	
	計	31,224,000	-	-	31,224,000	
	損益外減価 償却累計額	△ 1,791,303,132	△ 214,929,000	-	△ 2,006,232,132	
	損益外減損 損失累計額	△ 581,400	-	-	△ 581,400	
	差引計	△ 1,760,660,532	△ 214,929,000	-	△ 1,975,589,532	

4 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	3,648,175	-	2,036,341	1,611,834	前期決算承認に伴う損失処理による減少額
目的積立金	-	-	-	-	
前中期目標期間繰越積立金	-	-	-	-	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成17年度	111,509,023	-	-	-	-	-	111,509,023
平成18年度	49,787,769	-	-	-	-	-	49,787,769
平成19年度	45,161,734	-	-	-	-	-	45,161,734
平成20年度	-	1,833,149,000	1,794,017,879	-	-	1,794,017,879	39,131,121
合 計	206,458,526	1,833,149,000	1,794,017,879	-	-	1,794,017,879	245,589,647

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成17年度、平成18年度、平成19年度交付分は、当期において振替処理が生じていないため記載を省略している。

②平成20年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収 益	1,794,017,879	①費用進行基準を全ての業務に採用している。 ②当該業務にかかる損益等
	資 産 見 返 運営費交付金	-	ア) 損益計算書に計上した費用の額:1,816,838,991 (役員人件費:417,756,196、法定福利費・福利厚生費:61,438,648、 退職手当:537,090、その他人件費:185,892,364、外部委託費:510,622,496、 賃借料:41,114,137、減価償却費:200,821,991、保守・修繕費:181,853,083、 水道光熱費:54,494,194、旅費交通費:29,110,021、消耗品費:20,183,811、 備品費:6,657,050、通信費:45,931,114、図書印刷費:13,998,351、 その他の経費:32,208,459、支払利息14,219,986)
	資本剰余金	-	イ) 自己収入に係る収益計上額:6,103,880 (刊行物売払:1,095,295、複写利用:2,345,740、財産貸貸収入:653,848、 雑益:1,097,234、受取利息:911,763)
	計	1,794,017,879	③運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用1,816,838,991+リース債務分182,108,174)-自己収入予算額3,794,000 -減価償却費200,821,991-たな卸払出313,295=1,794,017,879
	会計基準第80第3項による振替額	-	
合 計	1,794,017,879		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成17年度	費用進行基準 を採用した業務 に係る分	111,509,023	<p>○費用進行基準を全ての業務に採用している。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、アジア歴史資料情報提供用次期システムの仕様書作成等に関する調査研究経費において合理化が図られ、予定していた金額を下回ったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。</p> <p>なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みである。</p>
平成18年度	費用進行基準 を採用した業務 に係る分	49,787,769	<p>○費用進行基準を全ての業務に採用している。</p> <p>○運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。</p> <p>なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みである。</p>
平成19年度	費用進行基準 を採用した業務 に係る分	45,161,734	<p>○費用進行基準を全ての業務に採用している。</p> <p>○運営費交付金債務残高の主な発生理由は、デジタルアーカイブ搭載用目録データ作成業務の効率化に伴う経費の減少及び入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。</p> <p>なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みである。</p>
平成20年度	費用進行基準 を採用した業務 に係る分	39,131,121	<p>○費用進行基準を全ての業務に採用している。</p> <p>○運営費交付金債務残高の主な発生理由は、役職員の退職手当が発生しなかったこと及び欠員があったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。</p> <p>なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みである。</p> <p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成21事業年度において収益化する予定である。</p>

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(7,176)	(2)	(0)	(0)
	36,343	2	0	0
職 員	(189,386)	(90)	(537)	(9)
	370,744	41	0	0
合 計	(196,562)	(92)	(537)	(9)
	407,086	43	0	0

(注)

- 1 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する給与の支給については、役員報酬規程、職員給与規程及びアジア歴史資料センター長の勤務等に関する規程並びに非常勤職員の就業等に関する規程によっている。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。
- 3 上段()書きは、非常勤の役員又は職員の支給額又は支給人員であり外数である。
- 4 報酬又は給与の支給額は、損益計算書の「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」及び「その他人件費」の合計額となる。
- 5 非常勤職員の支給額の中にはその他人件費が含まれているが、これらは決算報告書の人件費には含まれていない。
- 6 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

7 開示すべきセグメント情報

(1) 事業の種類別

(単位:円)

区 分	国立公文書館	アジア歴史資料センター	小 計	法人共通	合 計
I 事業費用					
1 業務費	1,143,154,897	444,633,301	1,587,788,198	-	1,587,788,198
2 一般管理費	-	-	-	214,830,807	214,830,807
3 財務費用	4,378,641	9,462,715	13,841,356	378,630	14,219,986
計	1,147,533,538	454,096,016	1,601,629,554	215,209,437	1,816,838,991
II 事業収益					
1 運営費交付金収益	1,132,111,431	451,181,234	1,583,292,665	210,725,214	1,794,017,879
2 たな卸資産見返負債戻入	313,295	-	313,295	-	313,295
3 事業収益	3,434,635	6,400	3,441,035	-	3,441,035
4 資産見返負債戻入	13,940,017	1,263,914	15,203,931	3,746,540	18,950,471
5 財務収益	-	-	-	911,763	911,763
6 雑益	1,078,649	-	1,078,649	672,433	1,751,082
計	1,150,878,027	452,451,548	1,603,329,575	216,055,950	1,819,385,525
III 事業損益	3,344,489	△ 1,644,468	1,700,021	846,513	2,546,534
IV 総資産	5,479,852,177	315,332,548	5,795,184,725	338,314,798	6,133,499,523
(主要な資産内訳)					
流動資産					
現金及び預金	136,470,118	95,323,475	231,793,593	260,363,922	492,157,515
たな卸資産	24,194,865	-	24,194,865	-	24,194,865
固定資産					
建物	4,040,698,938	21,240,601	4,061,939,539	59,845,797	4,121,785,336
構築物	222,431,263	-	222,431,263	4,691,932	227,123,195
車両運搬具	897,750	-	897,750	424,200	1,321,950
工具器具備品	154,165,592	168,617,272	322,782,864	12,794,274	335,577,138
土地	900,000,000	-	900,000,000	-	900,000,000
投資その他の資産					
敷金	-	30,000,000	30,000,000	-	30,000,000

(注) 法人共通の金額は、管理部門に係る費用等である。

・損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額

(単位:円)

区 分	国立公文書館	アジア歴史資料センター	小 計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	211,817,826	-	211,817,826	3,111,174	214,929,000
引当外賞与見積額	2,218,714	365,210	2,583,924	△ 251,093	2,332,831
引当外退職給付増加見積額	△ 67,357,522	△ 24,876,920	△ 92,234,442	△ 23,436,331	△ 115,670,773

・損益外減価償却相当額の配賦基準:面積制で配分

(2) 区分の方法

事業区分は、下記事業内容に基づき決定されている。

(3) 各事業の内訳

事業区分	内 容
国立公文書館	歴史資料として重要な公文書等の適切な保存及び利用を図るために必要な事業
アジア歴史資料センター	アジア歴史資料整備事業を推進すべく、アジア歴史資料センターにおいて、国が保管するアジア歴史資料を電子情報の形で蓄積するデータベースを構築、インターネット等を通じて情報提供を行うために必要な事業



平成20事業年度

決 算 報 告 書

自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日

決算報告書
平成21年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	1,833,149,000	1,833,149,000	0	
事業収入	3,183,000	3,441,035	258,035	刊行物売払収入等の増
事業外収入	611,000	2,662,845	2,051,845	受取利息等の増
計	1,836,943,000	1,839,252,880	2,309,880	
支出				
公文書等保存利用経費	648,988,000	700,832,579	△ 51,844,579	{ 公文書等のマイクロフィルム化及びデジタル化経費の増
アジア歴史資料情報提供事業費	385,827,000	355,506,082	30,320,918	{ 入札差額及び経費節減による減
一般管理費	305,444,000	279,963,996	25,480,004	{ 入札差額及び経費節減による減
人件費	496,684,000	460,813,649	35,870,351	役職員の退職手当が発生しなかったこと及び欠員があったこと等による減
計	1,836,943,000	1,797,116,306	39,826,694	
				(損益計算書計上額との相違の概要) 一般管理費の中には業務費として計上している庁舎維持費(外部委託費、賃貸料、保守・修繕費、水道光熱費等)などの一部が含まれている。 人件費の中には損益計算書の給与、賞与及び諸手当、法定福利費が含まれている。

財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見

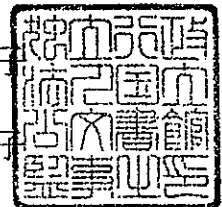
平成20事業年度の財務諸表及び決算報告書は、
監査の結果、適正であると認める。

平成21年6月18日

独立行政法人国立公文書館

監事 田部 井 悦

監事 新 村 保







平成20事業年度

事業報告書

自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日

独立行政法人国立公文書館

独立行政法人国立公文書館 平成20年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

平成13年度に独立行政法人として新しいスタートを切った国立公文書館は、第1期中期目標を順調に達成した後、平成17年度を初年度とする5箇年の第2期中期目標期間に入り平成20年度はその4年目を迎えた。

平成20年度は、100年に一度といわれる世界的な金融危機に直面し、世界同時進行の経済不況が深刻化した年であった。

このように経済社会の基盤が大きく揺らぎ、我が国の国家社会システムを支えてきた従来からの価値観が変動した中であって、過去から未来へと続く悠久の国家と国民の歩みを跡づけ検証していくために、正しい記録を残しこれを確実に将来に伝えていくという国立公文書館の役割には、極めて重要なものがあることを改めて認識させる年であった。

このような激変する社会経済情勢を背景として、国立公文書館は、平成20年度において、前年度までの実績を踏まえつつも、新たなる決意の下に、更なる効率的業務運営とより質の高い国民サービスの提供を目標として、平成18年度に策定した「パブリック・アーカイブズ・ビジョン」の基本理念の実現を目指して最大限の努力を傾けた。

平成20年度は、現中期目標の完全達成に向けて最終年度である平成21年度につながる着実な成果があげられたこと、また、国民からの期待にも十分応え得たものと確信している。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人国立公文書館は、国の機関から内閣総理大臣が移管を受けた歴史資料として重要な公文書等を保存し、及び一般の利用に供すること等の事業を行うことにより、国立公文書館又は国の機関の保管に係る歴史資料として重要な公文書等の適切な保存及び利用を図ることを目的とする。(国立公文書館法第4条)

② 業務内容

ア 内閣総理大臣から移管を受けた歴史資料として重要な公文書等を保存し、及び一般の利用に供すること。

イ 国立公文書館又は国の機関の保管に係る歴史資料として重要な公文書等(以下「歴史資料として重要な公文書等」という。)の保存及び利用に関する情報の収集、整理及び提供を行うこと。

ウ 歴史資料として重要な公文書等の保存及び利用に関する専門的技術的な助言を行うこと。

エ 歴史資料として重要な公文書等の保存及び利用に関する調査研究を行うこと。

オ 歴史資料として重要な公文書等の保存及び利用に関する研修を行うこと。

カ ア～オに附帯する業務を行うこと。

なお、このほか、ア～カの業務の遂行に支障のない範囲内で、内閣総理大臣からの委託を受けて、地方公共団体に対し技術上の指導又は助言を行うことができるとされている。

③ 沿革

我が国では、戦後、公文書の散逸防止と公開のための施設の必要性についての認識が急速に高まり、昭和34年11月、日本学術会議会長から内閣総理大臣に対する勧告が出された。その趣旨は、国立公文書館の設置を前提として、政府において公文書の散逸防止並びにその一般利用のために、有効適切な措置を講ぜられるよう要望したものであった。政府もその必要性を認めていたので、公文書の散逸防止を各省庁に呼びかけるとともに、国内の公文書の保存状況、散逸防止及び一般利用の方策、外国公文書館制度などの調査結果を踏まえ、昭和46年7月1日に総理府の附属機関として国立公文書館が設置された。

一方、内閣文庫は、明治6年太政官に置かれた図書掛に始まり、同17年太政官文庫として各官庁の所蔵図書を一括管理することになったが、翌18年内閣制度創始と同時に内閣文庫となり、和漢の古典籍・古文書を所蔵する我が国屈指の専門図書館となった。以来、行政組織上、数次の変遷を経て、昭和46年総理府設置法の一部改正により、国立公文書館の一課として統合された。現在は、組織としての内閣文庫はなくなったが、貴重な所蔵資料は引き続き国立公文書館で保存され利用に供されている。

また、平成10年7月にはつくば研究学園都市内に、つくば分館を設置し、書庫等の拡充を図った。

国立公文書館は、中央省庁等改革の推進に関する方針（平成11年4月中央省庁等改革推進本部決定）により、独立行政法人に移行すべき機関とされ、国立公文書館法の一部を改正する法律（平成11年法律第161号）が施行された平成13年4月1日から独立行政法人となった。

さらに、同年11月30日には、「アジア歴史資料整備事業の推進について」（平成11年11月30日閣議決定）を受け、当館の組織として新たに「アジア歴史資料センター」が開設された。

同センターでは、近現代のアジア歴史資料をデータベース化し、インターネット等を通じて情報提供を行っている。

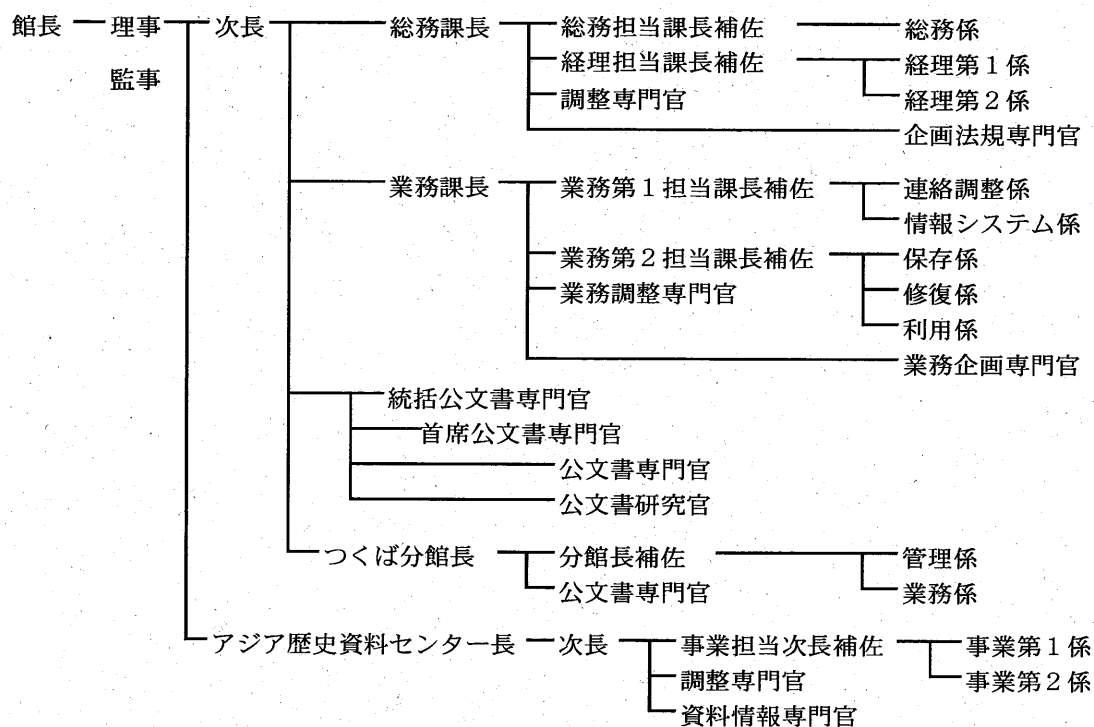
④ 設立根拠法

国立公文書館法（平成11年6月23日法律第79号）

⑤ 主務大臣（主務府省所管課）

内閣総理大臣（内閣府大臣官房管理室）

⑥ 組織図



(2) 本館・分館等の住所

本館：東京都千代田区北の丸公園3番2号

分館：茨城県つくば市上沢6番6号

アジア歴史資料センター：東京都千代田区平河町2丁目1番2号
住友半蔵門ビル別館4階

(3) 資本金の状況

(単位:百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	7,180	—	—	7,180
資本金合計	7,180	—	—	7,180

館の資本金は、全額政府からの現物出資である。

現物出資の内容は、本館の建物及び構築物、つくば分館の土地、建物及び構築物である。

なお、本館建物のある北の丸公園の土地は、環境省からの無償使用によっている。

(4) 役員の状況

役 職	氏 名	任 期	常勤・非常勤	経 歴
館 長	菊池 光興	自 平成17年4月1日 至 平成21年3月31日	常勤	元総務事務次官
理 事	高山 正也	自 平成19年4月1日 至 平成21年3月31日	常勤	慶応義塾大学名誉教授
監 事	田部井悦子	自 平成19年4月1日 至 平成21年3月31日	非常勤	公認会計士
監 事	新村 保子	自 平成19年4月1日 至 平成21年3月31日	非常勤	新村総合法律事務所顧問

(5) 常勤職員の状況(平成21年1月1日現在)

常勤職員は、41人(前期と変更なし)であり、平均年齢は47.8歳(前期末48.1歳)となっている。このうち、国等からの出向者は29人、プロパー職員は12人である。

なお、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)を踏まえ、平成18年度以降5年間(平成22年度)で平成17年度末に対して5%以上の人員削減を行う必要があり、今中期目標期間中(平成21年度)に1名の削減、平成22年度末までに更に2名、計3名の削減を行うこととしている。

3. 簡潔に要約した財務諸表

① 貸借対照表(財務諸表2頁参照)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	517	流動負債	670
現金・預金	492	運営費交付金債務	246
その他	25	その他	425
固定資産	5,616	固定負債	255
有形固定資産	5,586	長期リース債務	131
無形固定資産	1	資産見返負債	124
投資その他の資産	30	負債合計	925
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	7,180
		資本剰余金	△ 1,976
		利益剰余金	4
		純資産合計	5,208
資産合計	6,133	負債純資産合計	6,133

② 損益計算書(財務諸表3頁参照)

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	1,817
業務費	1,588
人件費	494
減価償却費	195
その他	899
一般管理費	215
人件費	172
減価償却費	5
その他	37
財務費用	14
経常収益(B)	1,819
運営費交付金収益	1,794
自己収入等	6
その他	19
臨時損失(C)	△ 0
当期総利益(B-A+C)	2

③ キャッシュ・フロー計算書 (財務諸表4頁参照)

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	209
人件費支出	△ 665
運営費交付金収入	1,833
その他収入・支出	△ 959
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 16
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 182
IV 資金増加額(D=A+B+C)	11
V 資金期首残高(E)	481
VI 資金期末残高(F=E+D)	492

④ 行政サービス実施コスト計算書 (財務諸表6頁参照)

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	1,811
損益計算書上の費用	1,817
(控除)自己収入等	△ 6
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	215
III 引当外賞与見積額	2
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 116
V 機会費用	90
VI (控除)法人税等及び国庫納付額	-
VII 行政サービス実施コスト	2,003

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金・預金：現金及び預金

有形固定資産：土地、建物、車両運搬具、工具器具備品など館が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：電話加入権

投資その他の資産：アジア歴史資料センター事務所の敷金

運営費交付金債務：館の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、収益化されなかった部分に該当する債務残高

長期リース債務：デジタルアーカイブ、アジア歴史資料提供システム及び LAN システムの機器等リースに係る支払到来が1年を超える債務

資産見返負債：国から承継又は運営費交付金で取得した資産の見返勘定

政府出資金：国からの現物出資であり、館の財産的基礎を構成するもの

資本剰余金：国から承継又は運営費交付金で取得した資産のうち館の財産的基礎を構成するもの及び財産的基礎を構成する資産の損益外の減価償却費累計額

利益剰余金：館の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業務費：館の業務に要した費用

一般管理費：館の管理部分に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費等、館の職員等に要する費用

減価償却費：事務・業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

財務費用：リース利息の支払

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識し運営費交付金債務から収益化したもの

自己収入等：複写利用収入、刊行物売払収入などの収益

臨時損失：固定資産の除却に伴う損失

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：館の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、業務運営のための支出、運営費交付金及びサービスの提供等による収入などが該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得による支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：リース債務の返済による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：館が実施する行政サービスのコストのうち、館の損益計算書に計上される費用

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額、政府出資等がなかった場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較 (経常費用)

平成20年度の経常費用は1,817百万円と、前年度比72百万円減(3.8%減)となっている。これは、業務費に係る費用が前年度比52百万円減(3.2%減)となったことと、一般管理費に係る費用が前年度比15百万円減(6.7%減)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成20年度の経常収益は1,819百万円と、前年度比74百万円減(3.9%減)となっている。これは、運営費交付金の収益額が前年度比67百万円減(3.6%減)となったことが主な要因である。

(当期総利益)

上記経常利益の状況及び臨時損失として固定資産除却損を計上した結果、平成20年度の当期総利益は2百万円と、前年度比4百万円増となっている。

(資産)

平成20年度末現在の資産合計は6,133百万円と、前年度末比406百万円減となっている。これは、固定資産の当期償却分の増による減価償却累計額の増415百万円(17.8%増)が主な要因である。

(負債)

平成20年度末現在の負債合計は925百万円と、前年度末比194百万円減となっている。これは、長期リース債務の減187百万円(58.9%減)が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の業務活動によるキャッシュ・フローは209百万円と、前年度比16百万円増(8.4%増)となっている。これは、その他業務支出が31百万円減(3.2%減)となったこと及びその他管理支出が27百万円減(41.2%減)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△16百万円と、前年度比9百万円減(35.7%減)となっている。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△182百万円と、前年度比4百万円増(2.1%増)となっている。これは、リース債務の返済による支出が前年度比4百万円増(2.1%増)となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常費用	1,681	1,737	1,750	1,889	1,817
経常収益	1,767	1,743	1,750	1,893	1,819
当期総利益(△は当期総損失)	86	3	0	△2	2
資産	7,596	6,910	6,926	6,540	6,133
負債	1,118	1,036	1,278	1,119	925
利益剰余金	363	3	4	2	4
業務活動によるキャッシュ・フロー	261	△61	301	192	209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62	△4	△18	△25	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77	△187	△185	△178	△182
資金期末残高	646	394	492	481	492

(注)1 平成16年度の当期総利益は、運営費交付金債務83百万を精算のため全額収益化したためである。

2 平成17年の業務活動によるキャッシュ・フローが△61百万円となっているのは、積立金の国庫納付支払額363百万円があったためである。

3 平成19年の当期総損失が2百万円となっているのは、ファイナンスリース取引が損益に与える影響額として5百万円減となったためである。

② セグメント事業損益の経年比較

(事業区分によるセグメント情報)

国立公文書館の事業損益は約 3 百万円で前年度とほぼ同額である。

アジア歴史資料センターの事業損益は、前年度比 2 百万円の減となっている。これは、ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額が 2 百万円減となったことが主な要因である。

法人共通の事業損益は約 1 百万円で前年度とほぼ同額である。

表 事業損益の経年比較(事業区分によるセグメント情報) (単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
国立公文書館	1	△ 2	△ 1	3	3
アジア歴史資料センター	2	5	1	0	△ 2
法人共通	84	0	0	1	1
合計	86	3	0	4	3

(注)平成16年度の法人共通は、運営費交付金債務83百万円を精算のため全額収益化したためである。

③ セグメント総資産の経年比較

(事業区分によるセグメント情報)

国立公文書館の総資産は 5,480 百万円と、前年度比 394 百万円の減 (6.7%減) となっている。これは、固定資産の減価償却を行ったことが主な要因である。

アジア歴史資料センターの総資産は 315 百万円と、前年度比 56 百万円の減 (15.2%減) となっている。これは、固定資産の減価償却を行ったことが主な要因である。

法人共通の総資産は 338 百万円と、前年度比 44 百万円の増 (15.1%増) となっている。これは、運営費交付金の残に伴う現金及び預金が 39 百万円増となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較(事業区分によるセグメント情報) (単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
国立公文書館	6,892	6,470	6,195	5,874	5,480
アジア歴史資料センター	221	206	405	372	315
法人共通	484	234	327	294	338
合計	7,596	6,910	6,926	6,540	6,133

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

該当なし

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

平成 20 年度の行政サービス実施コストは 2,003 百万円と、前年度比 259 百万円の減 (11.5%減) となっている。これは、引当外退職給付増加見積額において、職員の退職があったことに伴う経費の減 (前年度比 173 百万円減) が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
業務費用	1,675	1,731	1,745	1,889	1,811
うち損益計算書上の費用	1,681	1,737	1,750	1,895	1,817
うち自己収入等(控除)	△ 6	△ 5	△ 5	△ 6	△ 6
損益外減価償却相当額	247	245	225	225	215
損益外減損損失相当額	-	-	1	-	-
引当外賞与見積額	-	-	-	2	2
引当外退職給付増加見積額	27	21	49	57	△ 116
機会費用	99	123	114	89	90
(控除)法人税等及び国庫納付額	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	2,048	2,120	2,134	2,262	2,003

(2) 施設等投資の状況(重要なもの)
該当なし

(3) 予算・決算の概況

予算・決算の概況

(単位:百万円)

区 分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	1,720	1,722	1,848	1,850	1,873	1,874	1,859	1,930	1,837	1,839	
運営費交付金	1,709	1,709	1,845	1,845	1,869	1,869	1,856	1,856	1,833	1,833	
自己収入	3	6	4	5	4	5	4	6	4	6	刊行物売払収入等の増
前年度よりの繰越金	7	7	-	-	-	-	-	68	-	-	
支出	1,720	1,699	1,848	1,738	1,873	1,755	1,859	1,884	1,837	1,797	
公文書等保存利用経費	512	597	643	677	640	699	654	741	649	701	公文書等のマイクロフィルム化及びデジタル化経費の増
アジア歴史資料情報提供事業費	422	331	416	327	431	310	394	370	386	356	入札差額及び経費節減による減
一般管理費	315	320	319	303	328	299	340	314	305	280	入札差額及び経費節減による減
人件費	471	451	470	431	474	446	472	459	497	461	役職員の退職手当が発生しなかったこと及び欠員があったこと等による減

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

中期目標及び中期計画において、館の業務運営については、業務全般の効率化を図り、経費総額について、中期目標の最終年度(平成21年度)に前期中期目標の最終年度(平成16年度)に対して7%以上削減すると定められた。

また、中期計画及び年度計画においては、業務の効率化に際し、館業務が長期的視野に立って実施すべき業務であることにかんがみ、業務の継続性及び適切な履行の確保に十分留意しつつ計画的な削減を図るため、システムの保守、設備の維持管理などの外部委託、賃貸、保守・修繕に係る経費について、一般競争入札の拡大、業務の見直しなどを図ることにより、新規に追加又は拡充されるものを除き毎事業年度において、対前年度2%以上

の縮減を図ることとしている。

経費総額については、平成16年度1,571百万円の実績に対して平成20年度1,436百万円となっており8.6%の削減となっている。

(単位:百万円, %)

区 分	前中期目標 期間終了年度		当中期目標期間							
	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	金額	比率	金額	対16年度 比率	金額	対16年度 比率	金額	対16年度 比率	金額	対16年度 比率
外部委託費	450	100	414	92.0	302	67.2	353	78.6	351	78.0
賃貸借	40	100	36	90.1	35	88.8	38	96.3	41	102.9
保守・修繕費	177	100	169	95.7	171	96.5	160	90.3	147	82.7
合 計	667	100	619	92.9	508	76.2	552	82.8	538	80.8
	金額	比率	金額	対16年度 比率	金額	対16年度 比率	金額	対16年度 比率	金額	対16年度 比率
経費総額	1,571	100	1,506	95.9	1,420	90.4	1,478	94.1	1,436	91.4

(注)新規追加又は拡充経費は含まない。平成19年度は18年度からの繰越経費は含まない。

5. 事業の説明

(1) 業務内容

① 公文書等の受入れ

歴史資料として重要な公文書等の国の機関からの移管については、内閣総理大臣が国立公文書館の意見を聴いて各年度ごとに作成する移管計画に基づいて、移管しようとする公文書等の保存期限が満了した後直ちに行うこととしている。

② 公文書等の保存

国の機関から受け入れた公文書等は、かび、虫害等を防ぐため、くん蒸処理を行った後、温度22℃、湿度55%の空調設備の整った書庫に収納し、公文書等を保護している。また、原本を保護し、利用者の利便性を向上させるため、マイクロフィルム化を図っているほか、破損した公文書等は専門技術を有する職員によって修復を行っている。

③ 公文書等の目録作成

公文書等の適切な管理及び効率的な利用を図るため、簿冊の標題を記した目録(簿冊目録)と、必要に応じて簿冊に綴じ込まれている公文書等のそれぞれの件名を記した詳細な目録(件名目録)を作成している。また、インターネット等を通じての検索のためにデータベース化も行っている。

④ 公文書等の利用

公文書等は、個人の秘密の保持その他の合理的な理由により公開することが適当でないと認められるものを除き公開している。

ア 閲覧

公文書等は、所定の手続きを行えば、誰でも閲覧することができる。また、有償で複写することもできる。

イ レファレンス

公文書等の所在情報、内容等に関する問い合わせに対応している。

ウ その他

学術研究、社会教育等の公共的目的を持つ行事等に出展する場合は、条件を付して公文書等の貸出しに応じている。なお、公文書等の複写物を出版・放映等に利用する場合は、所定の手続きが必要である。

⑤ インターネットによる情報提供

いつでも、どこでも、だれもが、自由に、無料で国立公文書館に関する情報や館所蔵の歴史公文書等の情報を入手し、利用できるようにホームページを開設し、「所蔵資料の紹介」等を掲載するほか、「国立公文書館デジタルアーカイブ」を展開している。

また、アジア歴史資料センターは、近現代の日本とアジア近隣諸国などとの関係について、当時の内閣、外務省、陸軍省、海軍省等の公文書等の歴史資料をデータベース化し、インターネット等を通じて情報提供を行っている。

⑥ 展示会

所蔵資料を広く紹介し、歴史資料として重要な公文書等を保存することの意義を理解してもらうため、常設展のほか、春と秋にテーマを決めた特別展、夏休み期間を中心に夏の企画展、つくば分館で夏の企画展を開催している。

⑦ 調査研究

公文書等を保存し、広く一般の利用に供することにより、我が国の歴史を正しく後世に伝えていくために調査研究を行っている。

また、その成果を館の運営に活用するとともに、研究紀要「北の丸」や情報誌「アーカイブズ」等を通じて情報発信している。

⑧ 会議・研修会等の実施

各地方公文書館の責任者が一堂に会し、各館の運営や当面する諸問題について、情報や意見を交換し、相互に理解を深める機会を提供するため、毎年、全国公文書館長会議を開催している。

また、国及び地方公共団体の公文書館等の職員、あるいは国の機関の文書主管課の職員を対象として、公文書関連業務等を担う人材を育成するため、各種研修を毎年実施している。

⑨ 国際交流

各国公文書館相互の連携を確立し、その発展に寄与することを目的とした国際非政府機関、国際公文書館会議（ICA）に昭和47年（1972）に加盟し、以後ICAの運営への参画、関係の国際会議への参加等を通じて、国際的な公文書館活動に貢献している。なお、平成17年4月、当館館長がICAの円卓会議を担当する第一副会長に選出され、国際的な公文書館活動において大きな役割を果たしていくこととなった。（平成20年7月まで）

ICAの東アジア地域支部（EASTICA）にも平成5年（1993）の設立当初から加盟しており、平成19年から当館館長がEASTICA議長を務めている。

また、諸外国の公文書館を積極的に訪問し調査を行うとともに、世界各国からの訪問者を受入れ、当館の業務を紹介している。

⑩ アジア歴史資料センター

ア センターは、閣議決定において「国立公文書館、外務省外交史料館、防衛庁防衛研究所図書館等の国の機関が保管するアジア歴史資料（近現代における我が国とアジア近隣諸国等との関係に関わる歴史資料として重要な我が国の公文書その他の記録）を電子情報の形で蓄積するデータベースを構築し、インターネットを通じて情報提供を行うこと」とされている。

イ 具体的には、上記関係機関において各々の所蔵するアジア歴史資料をデジタル画像ファイルに変換し、インターネットを通じて国の内外に情報を提供している。

ウ 国の保管するアジア歴史資料は、上記3機関だけでも約3000万コマという膨大な数量となるため、当面は上記3機関が保管する資料を中心にデータベースを構築することとしている。

(2) 財源構成

館の業務運営は、約 99.7%が運営費交付金で賄われており、複写利用収入等の事業収入約 3 百万円は公文書等の利用経費に、建物等貸付収入等の事業外収入約 3 百万円は一般管理費に充当している。

(3) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

① 公文書等保存・利用経費

(1) 業務内容の①～⑨の業務が「公文書等保存・利用経費」に該当し、事業の財源は、運営費交付金（平成 20 年度 1,833 百万円）及び刊行物売払収入等の事業収入（平成 20 年度 3 百万円）となっている。

② アジア歴史資料情報提供事業費

(1) 業務内容の⑩の業務が「アジア歴史資料情報提供事業費」に該当し、事業の財源は、運営費交付金（平成 20 年度 1,833 百万円）となっている。